

2019 年 2 月 6 日

2018年度 第3四半期 決算概要

連 結

	2018 年度 第3四半期 〔 自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日 〕	2017 年度 第3四半期 〔 自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日 〕	対 前 年 同 四 半 期 増 減 率
受 注 高	24,793 億円	25,757 億円	△3.7 %
売 上 収 益	28,992 億円	28,447 億円	1.9 %
事 業 利 益	1,053 億円	569 億円	85.1 %
税 引 前 四 半 期 利 益	1,043 億円	594 億円	75.5 %
四 半 期 利 益	552 億円	159 億円	247.2 %
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 四 半 期 利 益	353 億円	11 億円	-
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△307 億円	△160 億円	
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△1,237 億円	△2,621 億円	
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	932 億円	2,557 億円	
基 本 的 1 株 当 た り 四 半 期 利 益	105.36円	3.52円	-

注. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

注. 当社は2018年度第1四半期より国際会計基準(以下IFRSと言う。)を任意適用しております。2017年度第3四半期の金額についても、IFRSに準拠した数値を掲載しています。



2019年3月期 第3四半期決算短信 (IFRS) (連結)

2019年2月6日

上場会社名 三菱重工業株式会社

上場取引所 東 名 札 福

コード番号 7011 URL <https://www.mhi.com/jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 宮永 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 兼 経営・財務企画部長 (氏名) 小口 正範

TEL 03-6275-6200

四半期報告書提出予定日 2019年2月8日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	2,899,279	1.9	105,318	85.1	104,323	75.5	55,260	247.2	35,363	—	43,231	△55.0
2018年3月期第3四半期	2,844,762	—	56,910	—	59,455	—	15,917	—	1,180	—	95,981	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2019年3月期第3四半期	105.36		105.13	
2018年3月期第3四半期	3.52		3.38	

(注) 当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を行ったと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」を算出しています。

(注) 「事業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示しております。「事業利益」は「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」を控除し、「持分法による投資損益」及び「その他の収益」を加えたものです。「その他の収益」及び「その他の費用」は、受取配当金、固定資産売却損益、固定資産減損損失等から構成されております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	5,269,789	1,691,563	1,380,350	26.2
2018年3月期	5,248,756	1,693,865	1,395,537	26.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	6.00	—	60.00	—
2019年3月期	—	65.00	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2018年3月期の第2四半期以前の配当金について、株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。株式併合を考慮した場合の2018年3月期の1株当たり中間配当金は60円で、1株当たり年間配当金は120円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200,000	2.8	160,000	175.0	170,000	333.3	80,000	—	238.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2019年3月期第1四半期より国際会計基準(以下「IFRS」と言う。)を任意適用しているため、連結業績予想はIFRSに基づき算定しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有

(注) 詳細は添付資料11頁の「(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	337,364,781 株	2018年3月期	337,364,781 株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	1,698,317 株	2018年3月期	1,370,499 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	335,650,598 株	2018年3月期3Q	335,911,877 株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しにのみに基づいて投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おください。実際の業績に影響を与える要素には当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載することとしております。

(国際会計基準 (IFRS) の適用)

当社グループは、2019年3月期第1四半期連結累計期間よりIFRSを適用しております。また、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準の差異については、添付資料11頁の「(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(IFRSの初度適用)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書	4
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(IFRS の初度適用)	11
(追加情報)	25

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	242,404	299,237	231,341
営業債権及びその他の債権	717,483	759,902	665,439
その他の金融資産	38,953	27,591	28,376
契約資産	743,118	744,707	793,746
棚卸資産	833,606	748,574	837,540
南アフリカプロジェクトに係る 補償資産	409,521	445,920	497,954
その他の流動資産	271,137	214,992	271,533
流動資産 合計	3,256,226	3,240,925	3,325,933
非流動資産			
有形固定資産	791,265	773,186	766,990
のれん	120,552	121,563	121,554
無形資産	124,954	103,023	87,857
持分法で会計処理される投資	145,754	205,198	213,493
その他の金融資産	523,130	485,047	449,787
繰延税金資産	102,442	121,138	116,894
その他の非流動資産	182,675	198,673	187,277
非流動資産 合計	1,990,774	2,007,831	1,943,855
資産 合計	5,247,000	5,248,756	5,269,789

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本			
流動負債			
社債、借入金及び その他の金融負債	552,209	517,537	783,715
営業債務及びその他の債務	750,867	801,154	756,551
未払法人所得税	31,233	27,251	17,534
契約負債	831,707	914,697	865,841
引当金	257,679	202,797	164,427
その他の流動負債	221,057	188,121	165,309
流動負債 合計	2,644,754	2,651,558	2,753,380
非流動負債			
社債、借入金及び その他の金融負債	693,335	656,129	549,434
繰延税金負債	6,976	6,738	4,483
退職給付に係る負債	127,730	142,242	157,346
引当金	10,611	18,747	40,546
その他の非流動負債	82,158	79,474	73,033
非流動負債 合計	920,811	903,332	824,844
負債 合計	3,565,566	3,554,891	3,578,225
資本			
資本金	265,608	265,608	265,608
資本剰余金	187,433	185,937	185,516
自己株式	△4,609	△4,081	△5,703
利益剰余金	844,450	830,057	833,510
その他の資本の構成要素	111,321	118,015	101,418
親会社の所有者に帰属する 持分合計	1,404,205	1,395,537	1,380,350
非支配持分	277,228	298,327	311,213
資本 合計	1,681,434	1,693,865	1,691,563
負債及び資本 合計	5,247,000	5,248,756	5,269,789

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	2,844,762	2,899,279
売上原価	2,313,690	2,349,239
売上総利益	531,072	550,040
販売費及び一般管理費	394,173	393,575
持分法による投資損益	2,625	10,193
その他の収益	21,014	22,908
その他の費用	103,628	84,248
事業利益	56,910	105,318
金融収益	12,553	7,482
金融費用	10,008	8,478
税引前四半期利益	59,455	104,323
法人所得税費用	43,537	49,062
四半期利益	15,917	55,260
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	1,180	35,363
非支配持分	14,737	19,896

1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	3.52 (円)	105.36 (円)
希薄化後1株当たり四半期利益	3.38 (円)	105.13 (円)

(注) 1. その他の収益には受取配当金が含まれる。

前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間における受取配当金の金額はそれぞれ、11,374百万円、11,036百万円である。

2. 当社は2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行った。前第3四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出している。

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	1,016,727	1,027,215
売上原価	818,044	822,906
売上総利益	198,683	204,308
販売費及び一般管理費	132,671	132,094
持分法による投資損益	155	1,913
その他の収益	11,138	8,219
その他の費用	39,853	33,797
事業利益	37,451	48,549
金融収益	3,477	1,419
金融費用	2,966	10,773
税引前四半期利益	37,963	39,195
法人所得税費用	23,657	19,939
四半期利益	14,305	19,255
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	4,164	9,866
非支配持分	10,140	9,389

1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	12.40 (円)	29.39 (円)
希薄化後1株当たり四半期利益	12.33 (円)	29.33 (円)

(注) 1. その他の収益には受取配当金が含まれる。

前第3四半期連結会計期間と当第3四半期連結会計期間における受取配当金の金額はそれぞれ、4,793百万円、4,474百万円である。

2. 当社は2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行った。前第3四半期連結会計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出している。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	15,917	55,260
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値変動額	50,207	△12,738
確定給付制度の再測定	562	△365
持分法適用会社におけるその他の包括利益	989	304
純損益に振り替えられることのない項目合計	51,759	△12,799
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	529	△1,065
在外営業活動体の換算差額	25,858	4,014
持分法適用会社におけるその他の包括利益	1,916	△2,179
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	28,303	769
その他の包括利益 (税引後)	80,063	△12,029
四半期包括利益	95,981	43,231
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	71,943	24,378
非支配持分	24,037	18,852

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	14,305	19,255
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVT0CIの金融資産の公正価値変動額	15,352	△33,032
確定給付制度の再測定	△75	△704
持分法適用会社におけるその他の包括利益	448	539
純損益に振り替えられることのない項目合計	15,726	△33,197
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	775	△762
在外営業活動体の換算差額	8,551	△16,844
持分法適用会社におけるその他の包括利益	847	552
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	10,174	△17,054
その他の包括利益(税引後)	25,900	△50,252
四半期包括利益	40,206	△30,996
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	26,460	△34,886
非支配持分	13,745	3,889

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2017年4月1日残高	265,608	187,433	△4,609	844,450	111,321	1,404,205	277,228	1,681,434
四半期利益				1,180		1,180	14,737	15,917
その他の包括利益(税引後)					70,762	70,762	9,300	80,063
四半期包括利益				1,180	70,762	71,943	24,037	95,981
利益剰余金への振替				1,051	△1,051	—		—
自己株式の取得			△17			△17		△17
自己株式の処分		38	229			267		267
配当金				△40,305		△40,305	△5,120	△45,426
その他		△2,422	189	△400		△2,633	△368	△3,001
所有者との取引額合計	—	△2,383	401	△40,705	—	△42,688	△5,488	△48,177
2017年12月31日残高	265,608	185,049	△4,208	805,977	181,033	1,433,460	295,778	1,729,238
2018年4月1日残高	265,608	185,937	△4,081	830,057	118,015	1,395,537	298,327	1,693,865
四半期利益				35,363		35,363	19,896	55,260
その他の包括利益(税引後)					△10,984	△10,984	△1,044	△12,029
四半期包括利益				35,363	△10,984	24,378	18,852	43,231
利益剰余金への振替				5,611	△5,611	—		—
自己株式の取得			△2,114			△2,114		△2,114
自己株式の処分		3	52			56		56
配当金				△41,974		△41,974	△5,224	△47,199
その他		△425	438	4,452		4,465	△741	3,724
所有者との取引額合計	—	△421	△1,622	△37,522	—	△39,566	△5,966	△45,532
2018年12月31日残高	265,608	185,516	△5,703	833,510	101,418	1,380,350	311,213	1,691,563

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	59,455	104,323
減価償却費、償却費及び減損損失	205,060	159,524
金融収益及び金融費用	10,617	7,816
持分法による投資損益(△は益)	△2,625	△10,193
営業債権の増減額(△は増加)	14,424	79,913
契約資産の増減額(△は増加)	△107,729	△51,250
棚卸資産及び前渡金の増減額(△は増加)	△75,006	△81,064
営業債務の増減額(△は減少)	△47,508	△35,666
契約負債の増減額(△は減少)	90,220	△44,514
引当金の増減額(△は減少)	△81,688	△13,420
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,643	11,604
南アフリカプロジェクトに係る 補償資産の増減額(△は増加)	△12,736	△58,110
その他	△63,622	△58,667
小計	4,503	10,294
利息の受取額	2,590	3,288
配当金の受取額	12,976	14,640
利息の支払額	△6,699	△6,002
法人所得税の支払額	△29,407	△52,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,036	△30,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△201,651	△152,874
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2,881	12,533
投資(持分法で会計処理される投資を含む) の取得による支出	△71,225	△7,791
投資(持分法で会計処理される投資を含む) の売却及び償還による収入	34,181	24,199
貸付けによる支出	△2,225	△4,134
貸付金の回収による収入	12,655	2,966
その他	△36,783	1,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,167	△123,707

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額 (△は減少)	353,432	258,323
長期借入れによる収入	3,324	82
長期借入金の返済による支出	△25,178	△47,779
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△60,000	△30,000
非支配持分からの払込による収入	514	1,748
親会社の所有者への配当金の支払額	△39,114	△40,693
非支配持分への配当金の支払額	△5,095	△6,658
債権流動化による収入	104,705	103,839
債権流動化の返済による支出	△95,674	△142,732
その他	△1,205	△2,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,708	93,280
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	7,945	△6,764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,550	△67,895
現金及び現金同等物の期首残高	242,404	299,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	227,854	231,341

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続事業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(会計上の見積りの変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、従来、建物（建物附属設備を除く）以外は主として定率法を採用していたが、2018年4月1日より定額法に変更した。これは、近年の事業構造改善の取り組み等により、当社グループの有形固定資産が概ね耐用年数内で安定して稼働する状態であることを踏まえ、資産取得により生じたキャッシュ・アウトフローを耐用年数にわたって規則的に費用として配分する方法として、定額法を用いることがより適切と判断したものである。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が11,465百万円減少し、販売費及び一般管理費が2,294百万円減少した。この結果、事業利益、税引前四半期利益は、それぞれ13,759百万円増加している。

(IFRSの初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示している。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2018年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2017年4月1日である。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」では、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として、IFRSで要求されている基準を遡及して適用することを求めているが、一部については例外的に遡及適用が免除されている。当社グループが採用した免除規定は以下のとおりである。

①企業結合

当社グループは、移行日より前に行われた企業結合について、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択した。なお、移行日時点ののれんの金額は従前の日本基準の帳簿価額を引き継いでいる。

②株式報酬

当社グループは、移行日より前に権利確定したストック・オプションについて、IFRS第2号を遡及適用しないことを選択した。

③みなし原価

当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用している。

④リース

当社グループは、移行日時点に存在する契約について、移行日時点の状況に基づきIFRIC第4号を適用している。

⑤為替換算調整勘定

当社グループは、為替換算調整勘定を移行日時点でゼロとみなすことを選択した。

⑥複合金融商品

当社グループは、移行日時点で負債部分の残高がない複合金融商品について、過去に遡及して負債部分と資本部分に区分しないことを選択した。

⑦金融商品

当社グループは、移行日時点で存在する事実と状況に基づき、資本性金融商品に対する投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定することを選択した。

(2) 日本基準からIFRSへの調整

日本基準からIFRSへの移行が当社グループの連結財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は以下のとおりである。なお、調整表の「表示科目の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示している。

I. 資本に対する調整

① 移行日(2017年4月1日)の資本に対する調整

(単位: 百万円)

	日本基準	表示科目の 差異調整	認識及び 測定の違い調整	IFRS	注記	
流動資産						流動資産
現金及び預金	248,040	△5,636	—	242,404		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,180,143	△491,570	28,910	717,483	A	営業債権及び その他の債権
	—	38,953	—	38,953		その他の金融資産
	—	554,937	188,180	743,118	A, E	契約資産
商品及び製品	178,884	△178,884	—	—		
仕掛品	989,336	△989,336	—	—		
原材料及び貯蔵品	157,330	△157,330	—	—		
	—	1,293,807	△460,200	833,606	C, E, L	棚卸資産
繰延税金資産	114,274	△114,274	—	—		
南アフリカプロジェクトに係る資産	294,955	—	114,566	409,521	B	南アフリカプロジェクトに係る補償資産
その他	368,088	△98,594	1,643	271,137		その他の流動資産
貸倒引当金	△8,959	8,959	—	—		
流動資産 合計	3,522,095	△138,969	△126,899	3,256,226		流動資産 合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	935,078	△73,737	△70,075	791,265	D, F	有形固定資産
のれん	120,552	—	—	120,552	G	のれん
無形固定資産	128,896	△525	△3,415	124,954	C, D	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	578,758	△578,758	—	—		
長期貸付金	17,778	△17,778	—	—		
	—	127,335	18,418	145,754	H	持分法で会計処理される投資
	—	526,606	△3,476	523,130	H, J	その他の金融資産
退職給付に係る資産	60,556	△60,556	—	—		
繰延税金資産	13,060	114,274	△24,892	102,442	I	繰延税金資産
その他	113,407	45,688	23,579	182,675	C	その他の非流動資産
貸倒引当金	△8,204	8,204	—	—		
固定資産 合計	1,959,883	90,752	△59,861	1,990,774		非流動資産 合計
資産 合計	5,481,978	△48,217	△186,761	5,247,000		資産 合計

(単位: 百万円)

	日本基準	表示科目の 差異調整	認識及び 測定 の 差異調整	IFRS	注記	
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	736,502	107,169	△92,805	750,867	E	営業債務及び その他の債務
電子記録債務	99,560	△99,560	—	—		
短期借入金	205,679	△205,679	—	—		
1年内返済予定の 長期借入金	97,729	△97,729	—	—		
1年内償還予定の社債	60,000	△60,000	—	—		
	—	447,159	105,049	552,209	A	社債、借入金及び その他の金融負債
未払法人税等	31,233	—	—	31,233		未払法人所得税
前受金	777,654	—	54,053	831,707	B, E	契約負債
製品保証引当金	14,899	△14,899	—	—		
受注工事損失引当金	49,853	△49,853	—	—		
客船事業関連損失引当金	18,463	△18,463	—	—		
事業構造改善引当金	6,585	△6,585	—	—		
株式給付関連引当金	366	△366	—	—		
	—	174,995	82,684	257,679	B, E	引当金
その他	428,734	△219,011	11,334	221,057		その他の流動負債
流動負債 合計	2,527,262	△42,823	160,315	2,644,754		流動負債 合計
固定負債						非流動負債
社債	215,000	△215,000	—	—		
長期借入金	347,157	△347,157	—	—		
	—	607,456	85,878	693,335	A, K	社債、借入金及び その他の金融負債
繰延税金負債	85,689	349	△79,061	6,976	I	繰延税金負債
退職給付に係る負債	123,160	3,505	1,064	127,730		退職給付に係る負債
PCB廃棄物処理費用 引当金	6,485	△6,485	—	—		
株式給付関連引当金	1,247	△1,247	—	—		
	—	10,611	—	10,611		引当金
その他	71,858	△58,645	68,945	82,158	B, L	その他の非流動負債
固定負債 合計	850,598	△6,613	76,826	920,811		非流動負債 合計
負債 合計	3,377,860	△49,436	237,142	3,565,566		負債 合計
純資産						資本
資本金	265,608	—	—	265,608		資本金
資本剰余金	203,658	3,756	△19,981	187,433	K	資本剰余金
自己株式	△4,609	—	—	△4,609		自己株式
利益剰余金	1,214,749	—	△370,299	844,450		利益剰余金
その他の包括利益 累計額	100,113	—	11,208	111,321	I, J	その他の資本の 構成要素
新株予約権	2,536	△2,536	—	—		
				1,404,205		親会社の所有者に 帰属する持分 合計
非支配株主持分	322,059	—	△44,830	277,228	K	非支配持分
純資産 合計	2,104,118	1,219	△423,903	1,681,434		資本 合計
負債及び純資産合計	5,481,978	△48,217	△186,761	5,247,000		負債及び資本合計

② 前第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

	日本基準	表示科目の 差異調整	認識及び 測定 の 差異調整	IFRS	注記	
流動資産						流動資産
現金及び預金	241,514	△13,660	—	227,854		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,307,103	△587,638	27,714	747,179	A	営業債権及び その他の債権
	—	45,446	—	45,446		その他の金融資産
	—	680,631	177,483	858,115	A, E	契約資産
商品及び製品	192,312	△192,312	—	—		
仕掛品	1,062,552	△1,062,552	—	—		
原材料及び貯蔵品	150,422	△150,422	—	—		
	—	1,374,109	△447,160	926,949	C, E, L	棚卸資産
繰延税金資産	114,014	△114,037	22	—		
南アフリカプロジェクトに係る資産	363,581	—	58,677	422,258	B	南アフリカプロジェクトに係る補償資産
その他	437,147	△133,595	△2,049	301,502		その他の流動資産
貸倒引当金	△8,743	8,743	—	—		
流動資産 合計	3,859,905	△145,288	△185,311	3,529,305		流動資産 合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	928,109	△70,934	△65,327	791,847	D, F	有形固定資産
のれん	110,332	—	12,459	122,792	G	のれん
無形固定資産	115,383	△455	△3,581	111,346	C, D	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	684,242	△684,242	—	—		
長期貸付金	4,035	△4,035	—	—		
	—	185,934	22,047	207,981	H	持分法で会計処理 される投資
	—	561,937	△3,957	557,979	H, J	その他の金融資産
退職給付に係る資産	66,770	△66,770	—	—		
繰延税金資産	13,122	114,037	△45,946	81,213	I	繰延税金資産
その他	111,067	55,998	21,672	188,738	C	その他の非流動資産
貸倒引当金	△8,005	8,005	—	—		
固定資産 合計	2,025,059	99,474	△62,633	2,061,899		非流動資産 合計
資産 合計	5,884,964	△45,814	△247,944	5,591,205		資産 合計

(単位: 百万円)

	日本基準	表示科目の 差異調整	認識及び 測定 の 差異調整	IFRS	注記	
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	687,540	93,477	△88,918	692,099	E	営業債務及び その他の債務
電子記録債務	104,427	△104,427	—	—		
短期借入金	239,066	△239,066	—	—		
1年内返済予定の 長期借入金	121,220	△121,220	—	—		
コマーシャルペーパー	319,000	△319,000	—	—		
1年内償還予定の社債	30,000	△30,000	—	—		
	—	790,260	123,006	913,266	A	社債、借入金及び その他の金融負債
未払法人税等	26,814	—	—	26,814		未払法人所得税
前受金	873,127	—	57,457	930,584	B, E	契約負債
製品保証引当金	14,217	△14,217	—	—		
受注工事損失引当金	46,736	△46,736	—	—		
株式給付関連引当金	612	△612	—	—		
	—	142,538	32,271	174,809	B, E	引当金
その他	405,824	△193,020	11,510	224,314		その他の流動負債
流動負債 合計	2,868,586	△42,024	135,327	2,961,890		流動負債 合計
固定負債						非流動負債
社債	205,000	△205,000	—	—		
長期借入金	300,772	△300,772	—	—		
	—	552,864	92,638	645,503	A, K	社債、借入金及び その他の金融負債
繰延税金負債	109,669	278	△100,000	9,946	I	繰延税金負債
退職給付に係る負債	144,786	3,133	5,960	153,880		退職給付に係る負債
PCB廃棄物処理費用 引当金	6,222	△6,222	—	—		
株式給付関連引当金	1,329	△1,329	—	—		
	—	10,477	—	10,477		引当金
その他	67,390	△58,787	71,665	80,268	B, L	その他の非流動負債
固定負債 合計	835,171	△5,358	70,263	900,076		非流動負債 合計
負債 合計	3,703,758	△47,382	205,591	3,861,967		負債 合計
純資産						資本
資本金	265,608	—	—	265,608		資本金
資本剰余金	213,872	3,859	△32,682	185,049	K	資本剰余金
自己株式	△4,208	—	—	△4,208		自己株式
利益剰余金	1,198,774	—	△392,797	805,977		利益剰余金
その他の包括利益 累計額	168,782	—	12,250	181,033	I, J	その他の資本の 構成要素
新株予約権	2,291	△2,291	—	—		
				1,433,460		親会社の所有者に 帰属する持分 合計
非支配株主持分	336,084	—	△40,306	295,778	K	非支配持分
純資産 合計	2,181,205	1,568	△453,535	1,729,238		資本 合計
負債及び純資産合計	5,884,964	△45,814	△247,944	5,591,205		負債及び資本合計

③ 前連結会計年度(2018年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

	日本基準	表示科目の 差異調整	認識及び 測定 の 差異調整	IFRS	注記	
流動資産						流動資産
現金及び預金	313,458	△14,221	—	299,237		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,232,742	△524,073	51,233	759,902	A	営業債権及び その他の債権
	—	27,591	—	27,591		その他の金融資産
	—	610,060	134,646	744,707	A, E	契約資産
商品及び製品	173,152	△173,152	—	—		
仕掛品	899,839	△899,839	—	—		
原材料及び貯蔵品	139,822	△139,822	—	—		
	—	1,182,013	△433,439	748,574	C, E, L	棚卸資産
繰延税金資産	108,954	△108,954	—	—		
南アフリカプロジェクトに係る資産	400,903	—	45,016	445,920	B	南アフリカプロジェクトに係る補償資産
その他	319,337	△108,415	4,070	214,992		その他の流動資産
貸倒引当金	△8,998	8,998	—	—		
流動資産 合計	3,579,212	△139,815	△198,471	3,240,925		流動資産 合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	867,884	△26,705	△67,993	773,186	D, F	有形固定資産
のれん	105,125	—	16,437	121,563	G	のれん
無形固定資産	107,655	—	△4,632	103,023	C, D	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	605,434	△605,434	—	—		
長期貸付金	18,623	△18,623	—	—		
	—	186,870	18,327	205,198	H	持分法で会計処理 される投資
	—	493,324	△8,276	485,047	H, J	その他の金融資産
退職給付に係る資産	73,426	△73,426	—	—		
繰延税金資産	27,350	108,954	△15,166	121,138	I	繰延税金資産
その他	109,548	67,398	21,727	198,673	C	その他の非流動資産
貸倒引当金	△6,608	6,608	—	—		
固定資産 合計	1,908,440	138,966	△39,575	2,007,831		非流動資産 合計
資産 合計	5,487,652	△848	△238,047	5,248,756		資産 合計

(単位: 百万円)

	日本基準	表示科目の 差異調整	認識及び 測定 の 差異調整	IFRS	注記	
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	771,324	98,853	△69,023	801,154	E	営業債務及び その他の債務
電子記録債務	106,968	△106,968	—	—		
短期借入金	229,584	△229,584	—	—		
1年内返済予定の 長期借入金	68,956	△68,956	—	—		
1年内償還予定の社債	30,000	△30,000	—	—		
	—	397,854	119,683	517,537	A	社債、借入金及び その他の金融負債
未払法人税等	27,251	—	—	27,251		未払法人所得税
前受金	899,642	—	15,054	914,697	B, E	契約負債
製品保証引当金	13,936	△13,936	—	—		
受注工事損失引当金	64,896	△64,896	—	—		
事業構造改善引当金	6,739	△6,739	—	—		
株式給付関連引当金	781	△781	—	—		
	—	168,500	34,296	202,797	B, E	引当金
その他	318,138	△142,374	12,356	188,121		その他の流動負債
流動負債 合計	2,538,219	971	112,367	2,651,558		流動負債 合計
固定負債						非流動負債
社債	205,000	△205,000	—	—		
長期借入金	279,630	△279,630	—	—		
	—	532,916	123,213	656,129	A, K	社債、借入金及び その他の金融負債
繰延税金負債	77,590	367	△71,218	6,738	I	繰延税金負債
退職給付に係る負債	137,893	3,142	1,207	142,242		退職給付に係る負債
PCB廃棄物処理費用 引当金	6,911	△6,911	—	—		
株式給付関連引当金	1,148	△1,148	—	—		
	—	18,747	—	18,747		引当金
その他	76,789	△65,876	68,561	79,474	B, L	その他の非流動負債
固定負債 合計	784,963	△3,394	121,763	903,332		非流動負債 合計
負債 合計	3,323,183	△2,422	234,130	3,554,891		負債 合計
純資産						資本
資本金	265,608	—	—	265,608		資本金
資本剰余金	213,898	3,703	△31,664	185,937	K	資本剰余金
自己株式	△4,081	—	—	△4,081		自己株式
利益剰余金	1,244,492	—	△414,435	830,057		利益剰余金
その他の包括利益 累計額	104,874	—	13,141	118,015	I, J	その他の資本の 構成要素
新株予約権	2,129	△2,129	—	—		
				1,395,537		親会社の所有者に 帰属する持分 合計
非支配株主持分	337,547	—	△39,219	298,327	K	非支配持分
純資産 合計	2,164,469	1,574	△472,178	1,693,865		資本 合計
負債及び純資産合計	5,487,652	△848	△238,047	5,248,756		負債及び資本合計

Ⅱ. 包括利益に対する調整

① 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)の包括利益に対する調整

(単位: 百万円)

	日本基準	表示科目の 差異調整	認識及び 測定 の 差異調整	IFRS	注記	
売上高	2,851,402	△2,860	△3,778	2,844,762	E	売上収益
売上原価	2,324,228	△2,860	△7,677	2,313,690	E, F	売上原価
売上総利益	527,173	—	3,899	531,072		売上総利益
販売費及び一般管理費	447,104	—	△52,930	394,173	C, F, G, H	販売費及び一般管理費
	—	25,736	△4,721	21,014	M	その他の収益
	—	27,371	76,257	103,628	D	その他の費用
	—	1,395	1,229	2,625		持分法による投資損益
営業利益	80,069	△239	△22,919	56,910		事業利益
営業外収益	36,573	△25,143	1,122	12,553		金融収益
営業外費用	25,461	△16,510	1,056	10,008		金融費用
特別利益	1,988	△1,988	—	—		
特別損失	10,861	△10,861	—	—		
税金等調整前 四半期純利益	82,308	—	△22,853	59,455		税引前四半期利益
法人税等合計	41,994	—	1,542	43,537	I	法人所得税費用
四半期純利益	40,313	—	△24,395	15,917		四半期利益
非支配株主に帰属する 四半期純利益	15,547	—	△810	14,737		四半期利益—非支配持分
親会社株主に帰属する 四半期純利益	24,765	—	△23,585	1,180		四半期利益—親会社の 所有者
その他の包括利益:						その他の包括利益:
						純損益に振り替えられる ことのない項目:
その他有価証券 評価差額金	49,669	—	538	50,207	I, M	FVTOCIの金融資産の 公正価値変動額
退職給付に係る調整額	1,291	—	△729	562		確定給付制度の再測定
持分法適用会社 に対する持分相当額	853	△859	995	989		持分法適用会社にお けるその他の包括利益
				51,759		純損益に振り替えられ ることのない項目合計
						純損益に振り替えられ る可能性のある項目:
繰延ヘッジ損益	0	—	528	529		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	25,327	—	531	25,858		在外営業活動体の 換算差額
		859	1,057	1,916		持分法適用会社にお けるその他の包括利益
				28,303		純損益に振り替えられ る可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	77,142	—	2,920	80,063		その他の包括利益 (税引後)
四半期包括利益	117,456	—	△21,474	95,981		四半期包括利益

② 前第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)の包括利益に対する調整

(単位: 百万円)

	日本基準	表示科目の 差異調整	認識及び 測定 の 差異調整	IFRS	注記	
売上高	1,025,921	△1,034	△8,159	1,016,727	E	売上収益
売上原価	827,614	△1,034	△8,535	818,044	E, F	売上原価
売上総利益	198,307	—	375	198,683		売上総利益
販売費及び一般管理費	156,461	—	△23,789	132,671	C, F, G, H	販売費及び一般管理費
	—	15,315	△4,177	11,138	M	その他の収益
	—	10,401	29,451	39,853	D	その他の費用
	—	△684	840	155		持分法による投資損益
営業利益	41,846	4,229	△8,623	37,451		事業利益
営業外収益	15,022	△12,642	1,097	3,477		金融収益
営業外費用	6,902	△4,245	309	2,966		金融費用
特別利益	1,988	△1,988	—	—		
特別損失	6,156	△6,156	—	—		
税金等調整前 四半期純利益	45,798	—	△7,835	37,963		税引前四半期利益
法人税等合計	23,280	—	377	23,657	I	法人所得税費用
四半期純利益	22,518	—	△8,213	14,305		四半期利益
非支配株主に帰属する 四半期純利益	11,288	—	△1,147	10,140		四半期利益—非支配持分
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11,230	—	△7,065	4,164		四半期利益—親会社の 所有者
その他の包括利益:						その他の包括利益:
						純損益に振り替えられる ことのない項目:
その他有価証券 評価差額金	13,040	—	2,311	15,352	I, M	FVTOCIの金融資産の 公正価値変動額
退職給付に係る調整額	327	—	△402	△75		確定給付制度の再測定
持分法適用会社にお ける持分相当額	815	△805	438	448		持分法適用会社にお けるその他の包括利益
				15,726		純損益に振り替えられる ことのない項目合計
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目:
繰延ヘッジ損益	148	—	626	775		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	6,253	—	2,298	8,551		在外営業活動体の 換算差額
	—	805	41	847		持分法適用会社にお けるその他の包括利益
				10,174		純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	20,586	—	5,314	25,900		その他の包括利益 (税引後)
四半期包括利益	43,104	—	△2,898	40,206		四半期包括利益

③ 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

	日本基準	表示科目の 差異調整	認識及び 測定 の 差異調整	IFRS	注記	
売上高	4,110,816	△4,052	△21,085	4,085,679	E	売上収益
売上原価	3,379,874	△4,052	△8,755	3,367,065	E, F	売上原価
売上総利益	730,942	—	△12,329	718,613		売上総利益
販売費及び一般管理費	604,412	—	△59,344	545,068	C, F, G, H	販売費及び一般管理費
	—	58,765	△34,021	24,744	M	その他の収益
	—	42,379	100,402	142,782	D	その他の費用
	—	3,230	△560	2,670		持分法による投資損益
営業利益	126,530	19,616	△87,969	58,176		事業利益
営業外収益	35,272	△30,886	1,499	5,884		金融収益
営業外費用	47,340	△24,850	2,338	24,828		金融費用
特別利益	31,303	△31,303	—	—		
特別損失	17,723	△17,723	—	—		
税金等調整前 当期純利益	128,042	—	△88,809	39,232		税引前当期利益
法人税等合計	31,868	—	△9,224	22,644	I	法人所得税費用
当期純利益	96,173	—	△79,585	16,588		当期利益
非支配株主に帰属する 当期純利益	25,689	—	△1,780	23,909		当期利益－非支配持分
親会社株主に帰属する 当期純利益	70,484	—	△77,804	△7,320		当期利益－親会社の 所有者
その他の包括利益:						その他の包括利益:
						純損益に振り替えられる ことのない項目:
その他有価証券 評価差額金	△648	—	28,633	27,984	I, M	FVTOCIの金融資産の 公正価値変動額
退職給付に係る調整額	9,501	—	3,237	12,739		確定給付制度の再測定
持分法適用会社にお けるその他の包括利益	△857	1,317	1,016	1,476		持分法適用会社にお けるその他の包括利益
				42,201		純損益に振り替えられ ることのない項目合計
						純損益に振り替えられ る可能性のある項目:
繰延ヘッジ損益	2,488	—	—	2,488		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	△1,790	—	1,092	△697		在外営業活動体の 換算差額
	—	△1,317	344	△973		持分法適用会社にお けるその他の包括利益
				817		純損益に振り替えられ る可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	8,694	—	34,324	43,018		その他の包括利益 (税引後)
包括利益	104,868	—	△45,260	59,607		包括利益

(資本、損益及び包括利益に対する調整に関する注記)

IFRSの規定に準拠するため、表示組替及び認識及び測定の違いの調整を行っている。主な内容は次のとおりである。

(i) 表示科目の違い調整

- ・日本基準では、受取手形及び売掛金に含めて表示していた売上収益の対価について、IFRSでは、無条件の権利であり「営業債権及びその他の債権」として表示される場合を除いて、「契約資産」として区分掲記している。
- ・日本基準では、区分表示している貸倒引当金を、IFRSでは、主として営業債権及びその他の債権から直接減額している。
- ・日本基準では、区分掲記していた商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品について、IFRSでは、「棚卸資産」として一括表示している。
- ・日本基準では、投資有価証券に含めて表示していた持分法適用投資を、IFRSでは、「持分法で会計処理される投資」として区分掲記している。
- ・日本基準では、繰延税金資産、繰延税金負債について流動資産及び流動負債、又は固定資産及び固定負債として表示していたが、IFRSでは、すべて非流動項目で表示している。

(ii) 認識及び測定の違い調整

A 営業債権

日本基準では、債権流動化取引について認識を中止していた一部の営業債権について、IFRSでは、認識の中止の要件を満たさないため営業債権の認識の中止を行わず、その他の金融負債を認識している。

なお、IFRS第1号では「金融資産及び金融負債の認識の中止」について取引時点で適用に必要な情報入手している場合に遡及適用を認めている。当社グループは当該規定に基づき移行日時点の債権流動化取引について遡及的に調整を行っている。

この結果、「営業債権及びその他の債権」が、移行日、前第3四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ31,234百万円、27,777百万円、51,233百万円増加した。

「契約資産」が、移行日、前第3四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ97,519百万円、117,848百万円、123,951百万円増加した。

「社債、借入金及びその他の金融負債（流動）」が移行日、前第3四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ105,049百万円、123,006百万円、119,683百万円増加した。

「社債、借入金及びその他の金融負債（非流動）」が移行日、前第3四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ23,764百万円、22,636百万円、55,509百万円増加した。

B 南アフリカプロジェクトに係る補償資産

日本基準では、南アフリカプロジェクトに係る資産として、南ア資産譲渡に係る契約に基づき補償がなされるべき費消済み純支出にほぼ対応する金額を資産として表示する一方、将来の純損失に係る引当金については、当該金額について日立からの補償が見込まれることから計上していなかった。IFRSでは、移行日、前第3四半期連結会計期間末、前連結会計年度末において、南ア資産譲渡に係る契約に基づく日立向け請求権のうち、各時点で見込まれるプロジェクト損失を基準として測定された金額を「南アフリカプロジェクトに係る補償資産」として総額で計上している。

この結果、「南アフリカプロジェクトに係る補償資産」が移行日、前第3四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ114,566百万円、58,677百万円、45,016百万円増加した。

「引当金」が移行日、前第3四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ84,691百万円、31,704百万円、25,846百万円増加した。

「契約負債」が移行日、前第3四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ25,887百万円、24,147百万円、16,583百万円増加した。

「その他の非流動負債」が移行日、前第3四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ3,987百万円、2,824百万円、2,586百万円増加した。

C 開発無形資産

日本基準では、開発費を研究開発費として発生時に販売費及び一般管理費として費用処理するとともに、新製品及び新機種の商品化に係る費用等の一部は仕掛品やその他の固定資産として計上していた。IFRSでは、開発費の資産化の要件を満たすものについては、無形資産として認識している。

この結果、「無形資産」が移行日、前第3四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ、368,860百万円、446,858百万円、470,177百万円増加した。(移行日以前に研究開発費として費用処理済の87,656百万円を含む)

「棚卸資産」が移行日、前第3四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ、263,954百万円、301,261百万円、309,094百万円減少した。

「その他の非流動資産」が移行日、前第3四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ、17,249百万円、19,195百万円、19,140百万円減少した。

「販売費及び一般管理費」は前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間、前連結会計年度においてそれぞれ38,744百万円、18,688百万円、54,285百万円減少した。

D 非金融資産の減損

日本基準では、資産から見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額との比較により減損損失の認識要否を判定していた。IFRSでは、回収可能価額を、資産から見込まれる割引後将来キャッシュ・フローに基づく使用価値として算定し、当該回収可能価額が帳簿価額を下回った一部の有形固定資産及び無形資産について減損損失を認識している。

この結果、「有形固定資産」が移行日、前第3四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ54,704百万円、54,182百万円、53,883百万円減少した。

「無形資産」が移行日、前第3四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ372,363百万円、450,927百万円、475,421百万円減少した。

「その他の費用」が前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間、前連結会計年度においてそれぞれ78,041百万円、29,632百万円、102,237百万円増加した。

E 収益認識基準

主として、次の各項目について、収益の認識基準をIFRSに準拠する形で変更した。

日本基準では、主として工事請負契約等の一定の契約形態に基づく取引について工事進行基準を適用していたが、IFRSでは、契約の法形態に拘らず、財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたって顧客に移転する取引については一定の期間にわたって収益を認識している。また、日本基準では、契約に基づく請求等の対価獲得時に収益を認識していた一部の長期メンテナンス工事の進捗率測定方法について、IFRSでは、原価を基準とした進捗率測定方法を採用している。これにより、日本基準に比べて収益及び売上原価が計上される時期、並びに、引当金の実現し戻入れられる時期が異なる場合がある。

また、日本基準では、顧客検収済みの工事等に係る収益を全額認識し、将来見込まれる工事費用を営業債務として計上していた。IFRSでは、履行義務が残る工事について、対応する収益の認識を留保すると共に、当該履行義務に対応する取引価格を主に契約負債に計上している。

さらに、日本基準では、仕掛品等に資産計上していた契約未獲得の時点で実施する工事関連費用について、IFRSでは、当該コストが契約を獲得又は履行するためのコストに該当し、回収が見込まれ、資産化の要件を満たす場合にのみ資産計上している。これにより、日本基準に比べて棚卸資産が減少している。この結果、「契約資産」が移行日、前第3四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ90,660百万円、59,634百万円、10,694百万円増加した。

「棚卸資産」が移行日、前第3四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ179,349百万円、128,770百万円、105,351百万円減少した。

「営業及びその他の債務」が移行日、前第3四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ91,644百万円、88,918百万円、69,023百万円減少した。

「契約負債」が移行日、前第3四半期連結会計期間末においてそれぞれ28,517百万円、33,309百万円増加し、前連結会計年度末においては1,528百万円減少した。

「引当金」が移行日、前第3四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ14,060百万円、2,446百万円、4,160百万円減少した。

「売上収益」が前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間、前連結会計年度においてそれぞれ、247百万円、6,898百万円、14,694百万円減少した。

「売上原価」が前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間、前連結会計年度においてそれぞれ、648百万円、6,035百万円、6,115百万円減少した。

F 有形固定資産

IFRSでは、一部の有形固定資産について、移行日の公正価値をみなし原価として使用する免除規定を適用している。みなし原価を採用した有形固定資産の移行日における公正価値は20,477百万円であり、「有形固定資産」が9,168百万円減少した。

また、IFRSの適用にあたり、残存価額に係る見積りを見直し減価償却を行っている。

この結果、移行日において「有形固定資産」が15,668百万円減少した。

「売上原価」が前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間、前連結会計年度においてそれぞ

れ、1,625百万円、433百万円、2,233百万円減少した。

「販売費及び一般管理費」は前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間、前連結会計年度においてそれぞれ166百万円、188百万円、304百万円減少した。

G のれん

日本基準では、のれんを一定期間にわたり償却していたが、IFRSでは、償却を行わないため、日本基準で移行日以降に計上したのれん償却額を戻し入れている。

この結果、「のれん」が前第3四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ12,459百万円、16,437百万円増加した。

「販売費及び一般管理費」が前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間、前連結会計年度においてそれぞれ12,355百万円、4,143百万円、16,484百万円減少した。

H 持分法で会計処理される投資

一部の持分法適用会社において、日本基準では、開発費を費用処理していたが、IFRSでは、開発費の資産化の要件を満たすものについて資産として計上している結果、「持分法で会計処理される投資」が増加した。また、IFRSに基づく減損テストを実施した結果、一部の持分法適用会社が所有する非金融資産に係る減損損失が認識されたことにより、「持分法で会計処理される投資」を全額減額するとともに、同投資先への貸付金のうち、回収可能性が見込まれない部分について貸倒引当金を設定している。

この結果、「持分法で会計処理される投資」は移行日、前第3四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ9,152百万円、12,473百万円、8,959百万円増加した。

「その他の金融資産（非流動）」が移行日、前第3四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ1,993百万円、2,351百万円、10,286百万円減少した。

「販売費及び一般管理費」が前連結会計年度において9,184百万円増加した。前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間における変動はない。

I 繰延税金資産

日本基準では、繰延税金資産を計上できない将来減算一時差異について、IFRSに照らして、繰延税金資産の回収可能性を見直した。

この結果、「繰延税金資産」が移行日、前第3四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ18,726百万円、19,105百万円、16,865百万円増加した。

「その他の資本の構成要素」が移行日、前第3四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ8,974百万円、8,595百万円、3,382百万円減少した。

そして、他のIFRS関連調整で生じた「繰延税金資産」を含めて「繰延税金負債」を相殺した結果、「繰延税金資産」と「繰延税金負債」が共に移行日、前第3四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ78,133百万円、98,035百万円、70,979百万円減少した。

J 非上場株式及び出資金の公正価値

日本基準では、非上場株式及び出資金を原価法で評価していたが、IFRSでは、公正価値で測定している。

この結果、「その他の金融資産（非流動）」が移行日、前第3四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ32,463百万円、31,531百万円、34,145百万円増加した。

「その他の資本の構成要素」が移行日、前第3四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ28,261百万円、27,612百万円、28,070百万円増加した。

K 非支配持分に対するプット・オプション契約に係る負債

一部の子会社の非支配持分について、非支配持分株主の要求に応じて、一定の条件で当社グループが当該非支配持分を購入する義務が定められている場合に、IFRSでは、金融負債として認識するとともに、資本剰余金及び非支配持分を減少させている。

この結果、「社債、借入金及びその他金融負債（非流動）」が移行日、前第3四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ48,893百万円、55,952百万円、53,363百万円増加した。

「資本剰余金」が移行日、前第3四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ19,981百万円、22,710百万円、21,692百万円減少した。

「非支配持分」が移行日、前第3四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ31,215百万円、33,502百万円、32,554百万円減少した。

L 政府補助金

日本基準では、受領時に研究開発費又は棚卸資産の減額として処理していた補助金について、IFRSでは、補助金の返済免除について合理的な保証が得られる時点まで負債計上している。

この結果、「棚卸資産」が移行日、前第3四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ、7,645百万円、7,458百万円、8,179百万円増加した。

「その他の非流動負債」が移行日、前第3四半期連結会計期間末、前連結会計年度末においてそれぞれ、62,806百万円、62,953百万円、63,856百万円増加した。

M FVTOCI(Fair Value Through Other Comprehensive Income)株式及び出資金の売却損益

日本基準では、特別損益として計上した投資有価証券売却損益について、IFRSではその他の資本の構成要素から直ちに利益剰余金に振り替えている。

この結果、「その他の収益」が前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間、前連結会計年度においてそれぞれ、1,988百万円、1,430百万円、31,303百万円減少した。

これらの認識及び測定の違い調整が移行日、前第3四半期連結会計期間末、前連結会計年度末において利益剰余金へ与える影響は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
A 営業債権の認識に係る調整	—	—	—
B 南アフリカプロジェクトに係る補償資産	—	—	—
C 開発無形資産	87,656	126,400	141,942
D 非金融資産の減損	△415,536	△492,887	△517,006
E 収益認識基準	△6,562	△5,517	△12,071
F 有形固定資産	△17,190	△15,944	△15,426
G のれん	—	11,382	14,390
H 持分法で会計処理される投資	9,594	11,679	3,398
I 繰延税金資産	27,700	27,700	20,247
J 非上場株式及び出資金の公正価値	△1,572	△1,572	△1,157
K 非支配持分に対する プット・オプション契約	—	—	—
L 政府補助金	△51,220	△51,453	△51,581
M FVTOCI株式及び出資金の 売却損益	—	—	—
その他	△3,167	△2,584	2,828
利益剰余金調整額	△370,299	△392,797	△414,435

III. キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠した連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠した連結キャッシュ・フロー計算書の主な差異は、次のとおりである。

- IFRSにおいて金融資産の認識の中止の要件を満たさない債権流動化取引について、営業活動によるキャッシュ・フローから財務活動によるキャッシュ・フローに区分を変更している。
- IFRSにおいて資産化の要件を満たす開発費に関連する支出について、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローに区分を変更している。

(追加情報)

①MRJの納入時期変更に係る偶発負債

当社はMRJ(Mitsubishi Regional Jet)の量産初号機の引き渡し予定時期を2018年半ばから2020年半ばに変更する旨を2017年1月に公表し、納入時期について既存顧客との協議を継続している。

今後、MRJの納入時期の顧客との協議結果等により追加の負担が発生し、将来の財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性がある。

②南アフリカプロジェクトに係る補償資産

当社及び株式会社日立製作所(以下「日立」という。)は、2014年2月1日(以下「分割効力発生日」という。)に両社の火力発電システムを主体とする事業を、当社の連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社(以下「MHPS」という。)に分社型吸収分割により承継させ、事業統合を行った。

上記事業統合の一環として、南アフリカ共和国における日立の連結子会社であるHitachi Power Africa Proprietary Limited(以下「HPA」という。)等が2007年に受注したMedupi及びKusile両火力発電所向けボイラ建設プロジェクト(以下「南アPJ」という。)に関する資産・負債並びに顧客等との契約上の地位及びこれに基づく権利・義務を、HPAから当社の連結子会社であるMitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited(以下「MHPSアフリカ」という。)が譲渡を受けた(以下「南ア資産譲渡」という)。

南ア資産譲渡に係る契約については、当社は契約締結の時点で既に大きな損失が発生する見込みを認識し、その旨を日立に表明していた。そのため、同契約においては、分割効力発生日より前の事象に起因する偶発債務及び同日時点において既に発生済みの請求権につき日立及びHPAが責任を持ち、分割効力発生日以降の事業遂行につきMHPS及びMHPSアフリカが責任を持つことを前提に、分割効力発生日時点で遡ったプロジェクト工程と収支見積の精緻化を行い、それに基づき最終譲渡価格を決定し、暫定価格との差額を調整する旨を合意している。

2016年3月31日、当社は、日立に対して、上記契約に基づき、最終譲渡価格と暫定価格の差額(譲渡価格調整金等)の一部として48,200百万南アフリカランド(1ランド=7.87円換算で約3,790億円)をMHPSアフリカに支払うように請求した(以下「2016年3月一部請求」という)。この2016年3月一部請求では、当社は、南ア資産譲渡に係る契約に従い日立及びHPAが支払義務を負う金額が48,200百万南アフリカランドを大幅に上回っており、追加で請求する権利を留保する旨を日立に明示的に通知していた。

また、2017年1月31日に、当社は日立に対し上記2016年3月一部請求を含む譲渡価格調整金等として89,700百万南アフリカランド(1ランド=8.51円換算で約7,634億円)を請求した(以下「2017年1月請求」という)。この2017年1月請求では、2016年3月一部請求の際に当社が留保したとおり、日立及びHPAが支払義務を負う金額が48,200百万南アフリカランドを大幅に上回ることを示すべく、南ア資産譲渡に係る契約に従い、分割効力発生日時点で遡ったプロジェクト工程と収支見積の精緻化を行った。

しかしながら、両社協議による解決に至らなかったことから、当社は、上記の契約上規定された一般社団法人日本商事仲裁協会における仲裁手続きに紛争解決を付託せざるを得ない段階に至ったと判断し、2017年7月31日、日立に対して、譲渡価格調整金等として約90,779百万南アフリカランド(1ランド=8.53円換算で約7,743億円)の支払義務の履行を求める仲裁申立てを行った。

南アPJは分割効力発生日時点において既に損失が見込まれたプロジェクトであり、上記契約に基づきMHPSアフリカ等は日立又はHPAから譲渡価格調整金等を受領する権利を有している。また、分割効力発生日直前(2014年1月31日)のHPAの南ア資産譲渡に係る資産及び負債に含まれる損失見込額と、その時点で既に見込まれていたと当社が考える損失見込額には乖離があり、現時点で同資産及び負債について未合意の状況である。

なお、移行日、前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末においては、上述の日立向け請求権のうち、各時点で見込まれるプロジェクト損失を基準として測定された金額を「南アフリカプロジェクトに係る補償資産」として計上している。この金額は上記仲裁申立てにおける請求の一部である。